

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月2日

**【四半期会計期間】** 第50期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** ジェコス株式会社

**【英訳名】** GECOSS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 馬越 学

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

**【電話番号】** (代表)03 - 3660 - 0777

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 野田 正信

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

**【電話番号】** (代表)03 - 3660 - 0777

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 野田 正信

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	40,229	44,148	86,068
経常利益	(百万円)	3,217	2,450	7,037
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,170	1,650	4,815
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	2,114	1,474	4,472
純資産額	(百万円)	40,874	43,728	42,976
総資産額	(百万円)	88,534	88,915	91,606
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	59.62	45.34	132.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.2	49.2	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,803	2,851	6,480
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,077	929	2,056
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	965	1,543	4,868
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	1,686	1,861	1,481

回次		第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.87	24.20

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

#### (仮設鋼材事業)

当第2四半期連結会計期間において、ベトナム現地法人GECOSS VIETNAM COMPANY LIMITEDを平成28年8月5日付で新規設立し、連結の範囲に含めております。

#### (建設機械事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社レンタルシステム芙蓉が、平成28年4月1日付で、同じく連結子会社であった株式会社レクノスを吸収合併し、株式会社レンタルシステム関東に社名変更しております。これに伴い、消滅会社である株式会社レクノスを連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 業績及び経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月～平成28年9月)におけるわが国経済は、減速感の続く中国経済の影響を受け一方で、内需についても個人消費の低迷が続いたこと、および円高や世界経済の不透明感を背景に設備投資が伸び悩んだこと等により、力強さに欠ける状況が継続いたしました。

当社グループの属する建設業界におきましては、首都圏では大型プロジェクトを中心に需要は底堅く推移したものの、工事の着工時期や進捗遅れ、また地域によっては公共投資減少による発注減の影響等が見られました。

このような経営環境のなか、当社グループでは、引き続き採算性を重視した受注活動を行うとともにコスト削減に注力し、収益の確保に努めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は44,148百万円(前年同四半期比9.7%増)となったものの、利益につきましては、営業利益2,304百万円(前年同四半期比25.0%減)、経常利益2,450百万円(前年同四半期比23.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,650百万円(前年同四半期比24.0%減)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

##### (仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、売上高は39,517百万円(前年同四半期比10.4%増)となりましたが、工事の着工時期や進捗遅れ、および利益率の高い営業品目の売上高が減少した影響等により、経常利益は2,028百万円(前年同四半期比21.9%減)となりました。

##### (建設機械事業)

建設機械事業におきましては、東北地区の受注減少の影響等により、売上高は6,410百万円(前年同四半期比0.8%減)、経常利益は859百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。

## 財政状態の分析

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して2,691百万円(2.9%)減少し、88,915百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が1,618百万円、受取手形及び売掛金が1,101百万円減少したことによるものであります。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して3,443百万円(7.1%)減少し、45,187百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が1,254百万円、借入金が700百万円、未払法人税等が686百万円減少したことによるものであります。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して752百万円(1.7%)増加し、43,728百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,650百万円を計上した一方で、剰余金の配当728百万円(前期末配当1株当たり20円)の支払いを実施し、その他有価証券評価差額金が193百万円減少したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して380百万円(25.6%)増加し、1,861百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,851百万円(前年同四半期1,803百万円)となりました。

これは主に、資金財源として減価償却前の税金等調整前四半期純利益3,302百万円を確保し、たな卸資産の減少による資金増加が1,618百万円となったのに対し、法人税等の支払額が1,273百万円、仕入債務の減少による資金減少が1,104百万円となったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、929百万円(前年同四半期1,077百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,047百万円となったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,543百万円(前年同四半期965百万円)となりました。

これは主に、前期末配当金の支払額が727百万円、借入金の返済が700百万円となったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	36,436,125	36,436,125		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		36,436		4,398		4,596

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号	18,528	50.85
J F E 商事株式会社	大阪市北区堂島一丁目 6 番20号	2,965	8.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	1,122	3.08
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番 1 号	873	2.40
J F E 商事石油販売株式会社	岡山県倉敷市水島西通一丁目1938番地 1	523	1.43
J F E 商事コイルセンター株式 会社	横浜市金沢区鳥浜町 7 番地	511	1.40
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番 1 号	509	1.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	496	1.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	432	1.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	300	0.82
計		26,258	72.07

- (注) 1 J F E 商事株式会社の住所は、株主名簿上に記載された登記上の本店所在地であり、東京本社の住所は東京都千代田区大手町一丁目 9 番 5 号であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,345,800	363,458	
単元未満株式	普通株式 53,225		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,458	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋 浜町二丁目31番1号	37,100		37,100	0.10
計		37,100		37,100	0.10

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,481	1,861
受取手形及び売掛金	37,314	36,214
建設仮設材	23,525	22,283
商品	1,696	1,335
製品	240	310
仕掛品	523	467
原材料及び貯蔵品	441	412
その他	863	789
貸倒引当金	355	346
流動資産合計	65,729	63,324
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸用建設機械（純額）	3,606	3,775
建物及び構築物（純額）	2,534	2,388
土地	12,815	12,806
リース資産（純額）	191	77
その他（純額）	888	874
有形固定資産合計	20,034	19,920
<b>無形固定資産</b>	399	326
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,637	3,497
退職給付に係る資産	1,096	1,141
その他	899	894
貸倒引当金	187	187
投資その他の資産合計	5,445	5,345
固定資産合計	25,878	25,591
資産合計	91,606	88,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,132	20,545
電子記録債務	6,355	5,689
短期借入金	11,050	10,350
リース債務	187	86
未払法人税等	1,242	556
賞与引当金	942	940
引当金	44	-
その他	2,270	1,707
流動負債合計	43,223	39,873
固定負債		
長期借入金	2,500	2,500
リース債務	26	6
再評価に係る繰延税金負債	1,687	1,686
引当金	239	213
退職給付に係る負債	170	186
その他	785	723
固定負債合計	5,407	5,314
負債合計	48,630	45,187
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	33,399	34,305
自己株式	21	22
株主資本合計	42,371	43,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	952
土地再評価差額金	847	830
退職給付に係る調整累計額	307	324
その他の包括利益累計額合計	605	446
非支配株主持分	-	5
純資産合計	42,976	43,728
負債純資産合計	91,606	88,915

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	40,229	44,148
売上原価	31,467	35,949
売上総利益	8,763	8,199
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,691	<sup>1</sup> 5,895
営業利益	3,072	2,304
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	36	29
持分法による投資利益	131	142
その他	51	24
営業外収益合計	218	194
営業外費用		
支払利息	72	46
その他	1	2
営業外費用合計	73	48
経常利益	3,217	2,450
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>2</sup> 68
特別損失合計	-	68
税金等調整前四半期純利益	3,217	2,382
法人税、住民税及び事業税	897	587
法人税等調整額	149	145
法人税等合計	1,046	732
四半期純利益	2,170	1,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,170	1,650

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,170	1,650
その他の包括利益		
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	25	193
<sub>  </sub> 退職給付に係る調整額	31	17
<sub>  </sub> その他の包括利益合計	56	176
四半期包括利益	2,114	1,474
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	2,114	1,474
<sub>  </sub> 非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,217	2,382
減価償却費	866	920
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	9
賞与引当金の増減額(は減少)	13	2
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	51	46
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	15
退職給付費用	46	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	26
受取利息及び受取配当金	36	29
支払利息	72	46
持分法による投資損益(は益)	131	142
固定資産売却損益(は益)	-	68
売上債権の増減額(は増加)	4,049	1,112
たな卸資産の増減額(は増加)	2,188	1,618
仕入債務の増減額(は減少)	5,976	1,104
その他	655	685
小計	3,431	4,144
利息及び配当金の受取額	40	26
利息の支払額	72	45
法人税等の支払額	1,596	1,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,803	2,851
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,267	1,047
有形固定資産の売却による収入	229	159
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	3	0
その他	40	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,077	929
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	100
長期借入金の返済による支出	-	600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	300	120
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	364	727
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	965	1,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	238	380
現金及び現金同等物の期首残高	1,924	1,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,686	1,861

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社レンタルシステム芙蓉は、平成28年4月1日付で、同じく連結子会社であった株式会社レクノスを吸収合併し、株式会社レンタルシステム関東に社名変更しております。これに伴い、消滅会社である株式会社レクノスを連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、ベトナム現地法人GECOSS VIETNAM COMPANY LIMITEDを平成28年8月5日付で新規設立し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
175百万円	294百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与諸手当	2,027百万円	2,075百万円
賞与引当金繰入額	822	815
退職給付費用	61	144

2 固定資産売却損

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

保養所、社宅等の売却によるものであります。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,686百万円	1,861百万円
現金及び現金同等物	1,686	1,861

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	10	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月24日

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	255	利益剰余金	7	平成27年 9 月30日	平成27年12月 1 日

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	728	利益剰余金	20	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月24日

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	12	平成28年 9 月30日	平成28年12月 1 日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	34,614	5,615	40,229		40,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,179	849	2,028	2,028	
計	35,794	6,464	42,257	2,028	40,229
セグメント利益	2,597	985	3,582	366	3,217

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結調整 366百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	38,511	5,637	44,148		44,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,006	773	1,779	1,779	
計	39,517	6,410	45,927	1,779	44,148
セグメント利益	2,028	859	2,886	436	2,450

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結調整 436百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円62銭	45円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,170	1,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,170	1,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,400	36,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、定款第38条の規定に基づき、平成28年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	437百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月2日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。